

令和 3 年 度

山口県後期高齢者医療広域連合
歳入歳出決算審査意見書

山口県後期高齢者医療広域連合監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	2
第 6	会計別決算の状況		
1	一般会計		
(1)	決算収支状況	3
(2)	歳入	4
(3)	歳出	6
2	後期高齢者医療特別会計		
(1)	決算収支状況	7
(2)	歳入	8
(3)	歳出	12
第 7	財産の状況	14
第 8	むすび	15

令和3年度歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

令和3年度山口県後期高齢者医療広域連合一般会計

令和3年度山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計

第2 審査の期間

令和4年8月23日（1日間）

第3 審査の方法

令和3年度歳入歳出決算審査に当たっては、山口県後期高齢者医療広域連合監査基準に準拠し、次の諸点に主眼をおき、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、すでに実施した定期監査、例月出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。
- 3 収入、支出に係る事務は、関係法令に基づき、適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

第4 審査の結果

- 1 令和3年度歳入歳出決算については、関係諸帳票、証拠書類等を照査した結果、いずれも決算計数に相違ないことを確認した。
- 2 予算の執行、収入支出事務及び財産の管理等については、関係法令等に従い、適正に処理されているものと認められた。

第5 決算の概要

令和3年度における一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額 A		66,334,000	249,778,455,000	249,844,789,000
歳入	決 算 額 B	66,384,356	247,756,129,182	247,822,513,538
	執 行 率 B/A	100.1	99.2	99.2
歳出	決 算 額 C	60,781,779	239,545,779,743	239,606,561,522
	執 行 率 C/A	91.6	95.9	95.9
歳入歳出差引額 (B-C) D		5,602,577	8,210,349,439	8,215,952,016
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0
実 質 収 支 額 (D-E) F		5,602,577	8,210,349,439	8,215,952,016

会計は、後期高齢者医療広域連合事務局等の運営に係る所要額を計上した一般会計及び後期高齢者医療制度の運営全般に係る所要額を計上した後期高齢者医療特別会計である。

二つの会計を合算した歳入歳出決算は、歳入決算額2,478億2,251万3,538円、歳出決算額2,396億656万1,522円となり、歳入歳出差引額は82億1,595万2,016円の黒字となっている。

実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源がないことから、歳入歳出差引額と同額の82億1,595万2,016円の黒字となっている。

また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、33億8,456万7,057円の赤字である。

二つの会計を合わせた予算総額2,498億4,478万9千円に対する執行率は、歳入においては99.2%、歳出においては95.9%となっている。

第6 会計別決算の状況

1 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額 A		66,334,000	75,449,000	△ 9,115,000	△ 12.1
歳入	決算額 B	66,384,356	75,493,505	△ 9,109,149	△ 12.1
	執行率 B/A	100.1	100.1	-	-
歳出	決算額 C	60,781,779	71,154,330	△ 10,372,551	△ 14.6
	執行率 C/A	91.6	94.3	-	-
歳入歳出差引額 (B-C) D		5,602,577	4,339,175	1,263,402	29.1
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0	0.0
実質収支額 (D-E) F		5,602,577	4,339,175	1,263,402	29.1

歳入決算額6,638万4,356円、歳出決算額6,078万1,779円で、歳入歳出差引額、実質収支額ともに560万2,577円の黒字となっている。

前年度と比較して、歳入は910万9,149円(12.1%)、歳出は1,037万2,551円(14.6%)それぞれ減少しており、実質収支は126万3,402円(29.1%)増加している。

予算現額6,633万4,000円に対する執行率は、歳入は100.1%、歳出は91.6%となっている。

(2) 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	61,992,000	93.4	71,265,000	94.4	△ 9,273,000	△ 13.0
財産収入	124	0.0	113	0.0	11	9.7
繰入金	0	0.0	660,000	0.9	△ 660,000	皆減
繰越金	4,339,175	6.5	3,521,874	4.6	817,301	23.2
諸収入	53,057	0.1	46,518	0.1	6,539	14.1
合計	66,384,356	100.0	75,493,505	100.0	△ 9,109,149	△ 12.1

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
分担金及び負担金	61,992,000	61,992,000	61,992,000	100.0	100.0	0	0
財産収入	1,000	124	124	12.4	100.0	0	0
繰入金	0	0	0	0.0	0.0	0	0
繰越金	4,339,000	4,339,175	4,339,175	100.0	100.0	0	0
諸収入	2,000	53,057	53,057	2,652.9	100.0	0	0
合計	66,334,000	66,384,356	66,384,356	100.1	100.0	0	0

収入済額は6,638万4,356円で、予算現額6,633万4,000円に対する収入率、調定額6,638万4,356円に対する収入率は、それぞれ100.1%、100.0%となっている。

前年度と比較して910万9,149円(12.1%)減少しているが、これは、分担金及び負担金、繰入金が減少したことによるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、ともに0円である。

款別の状況は次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

収入済額は6,199万2,000円で、その全額が広域連合規約に基づき県内全市町が負担する共通経費であり、歳入決算額全体の93.4%を占めている。

前年度と比較して927万3,000円(13.0%)減少している。

市町別の負担金は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市 町 名	負 担 金 額	構 成 比	市 町 名	負 担 金 額	構 成 比
下 関 市	11,132,296	18.0	美 祢 市	1,405,825	2.3
宇 部 市	6,850,296	11.0	周 南 市	5,977,453	9.6
山 口 市	7,554,042	12.2	山 陽 小 野 田 市	2,813,980	4.5
萩 市	2,448,861	3.9	周 防 大 島 町	1,203,327	1.9
防 府 市	4,788,977	7.7	和 木 町	554,365	0.9
下 松 市	2,496,851	4.0	上 関 町	481,367	0.8
岩 国 市	5,923,787	9.6	田 布 施 町	962,758	1.6
光 市	2,492,985	4.0	平 生 町	850,625	1.4
長 門 市	1,854,841	3.0	阿 武 町	491,473	0.8
柳 井 市	1,707,891	2.8	合 計	61,992,000	100.0

第2款 財産収入

収入済額は124円で、財政調整基金に係る利子収入である。

第3款 繰入金

収入済額は0円で、財政調整基金からの繰入はなかった。

第4款 繰越金

収入済額は433万9,175円で、前年度と比較して817,301円（23.2%）増加している。

第5款 諸収入

収入済額は5万3,057円で、前年度と比較して6,539円（14.1%）増加している。

収入済額の内訳は、預金利子119円、雑入5万2,938円である。

(3) 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	190,614	0.3	215,549	0.3	△ 24,935	△ 11.6
総務費	60,591,165	99.7	70,938,781	99.7	△ 10,347,616	△ 14.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	60,781,779	100.0	71,154,330	100.0	△ 10,372,551	△ 14.6

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
議会費	597,000	190,614	31.9	0	406,386
総務費	63,737,000	60,591,165	95.1	0	3,145,835
予備費	2,000,000	0	0.0	0	2,000,000
合計	66,334,000	60,781,779	91.6	0	5,552,221

支出済額は6,078万1,779円で、予算現額6,633万4,000円に対する執行率は91.6%となっている。

前年度と比較して1,037万2,551円（14.6%）減少しているが、これは主に、総務費が減少したことによるものである。

第1款 議会費

議会費は、広域連合議会の運営に要する経費である。

支出済額は190,614円で、前年度と比較して24,935円（11.6%）減少している。

第2款 総務費

総務費は、総務管理費、選挙費、監査委員費など、事務局等の運営に要する経費である。

支出済額6,059万1,165円は、歳出決算額全体の99.7%を占め、前年度と比較して1,034万7,616円（14.6%）減少している。減少の主な要因は総務管理費で、職員給与費等負担金が減少したことによる。

第4款 予備費

予備費は、当初想定していなかった予定外の支出等に対応するための経費であるが、本年度の充用はなかった。

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支状況

後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額 A		249,778,445,000	239,463,053,000	10,315,392,000	4.3
歳入	決算額 B	247,756,129,182	242,498,440,788	5,257,688,394	2.2
	執行率 B/A	99.2	101.3	-	-
歳出	決算額 C	239,545,779,743	230,902,260,890	8,643,518,853	3.7
	執行率 C/A	95.9	96.4	-	-
歳入歳出差引額 (B-C)		8,210,349,439	11,596,179,898	△ 3,385,830,459	△ 29.2
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0	0.0
実質収支額 (D-E)		8,210,349,439	11,596,179,898	△ 3,385,830,459	△ 29.2

歳入決算額2,477億5,612万9,182円、歳出決算額2,395億4,577万9,743円で、歳入歳出差引額、実質収支額ともに82億1,034万9,439円の黒字となっている。

前年度と比較して、歳入は52億5,768万8,394円(2.2%)、歳出は86億4,351万8,853円(3.7%)それぞれ増加しており、実質収支は33億8,583万459円(29.2%)減少している。

予算現額2,497億7,844万5,000円に対する執行率は、歳入は99.2%、歳出は95.9%となっている。

(2) 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市町支出金	43,830,491,046	17.7	43,585,980,256	18.0	244,510,790	0.6
国庫支出金	81,139,572,969	32.8	83,102,200,323	34.3	△ 1,962,627,354	△ 2.4
県支出金	19,876,082,417	8.0	19,504,574,649	8.0	371,507,768	1.9
支払基金交付金	91,004,672,456	36.7	91,030,763,131	37.6	△ 26,090,675	0.0
特別高額医療費 共同事業交付金	66,136,134	0.0	46,492,511	0.0	19,643,623	42.3
財産収入	480,033	0.0	95,403	0.0	384,630	403.2
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	11,596,179,898	4.7	4,936,444,569	2.0	6,659,735,329	134.9
県財政安定化 基金借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	242,514,229	0.1	291,889,946	0.1	△ 49,375,717	△ 16.9
合計	247,756,129,182	100.0	242,498,440,788	100.0	5,257,688,394	2.2

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
市町支出金	44,221,885,000	43,830,491,046	43,830,491,046	99.1	100.0	0	0
国庫支出金	79,023,440,000	81,139,572,969	81,139,572,969	102.7	100.0	0	0
県支出金	20,061,661,000	19,876,082,417	19,876,082,417	99.1	100.0	0	0
支払基金交付金	93,459,748,000	91,004,672,456	91,004,672,456	97.4	100.0	0	0
特別高額医療費 共同事業交付金	69,325,000	66,136,134	66,136,134	95.4	100.0	0	0
財産収入	502,000	480,033	480,033	95.6	100.0	0	0
寄附金	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0
繰入金	1,104,666,000	0	0	0.0	0.0	0	0
繰越金	11,596,179,000	11,596,179,898	11,596,179,898	100.0	100.0	0	0
県財政安定化 基金借入金	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0
諸収入	241,047,000	284,984,769	242,514,229	100.6	85.1	902,596	41,567,944
合計	249,778,455,000	247,798,599,722	247,756,129,182	99.2	100.0	902,596	41,567,944

収入済額は2,477億5,612万9,182円で、予算現額2,497億7,845万5,000円に対する収入率は99.2%、調定額2,477億9,859万9,722円に対する収入率は100.0%となっている。

前年度と比較して52億5,768万8,394円（2.2%）増加しているが、これは主に、市町支出金、県支出金、特別高額医療費共同事業交付金、財産収入及び繰越金が増加したことによるものである。

不納欠損額は90万2,596円、収入未済額は4,156万7,944円となっている。

款別の状況は次のとおりである。

第1款 市町支出金

収入済額は438億3,049万1,046円で、歳入決算額全体の17.7%を占め、前年度と比較して2億4,451万790円（0.6%）増加している。市町支出金の内訳は、事務費負担金、保険料負担金、保険基盤安定負担金、療養給付費負担金である。

なお、被保険者の保険料については、各市町が徴収し、保険料負担金として広域連合へ納付する取扱いであり、市町における現年度賦課分保険料の収納率は、99.66%である。

市町別の各負担金は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

市 町 名	事務費負担金	保険料負担金	保険基盤安定負担金	療養給付費負担金	合 計	
					負 担 金 額	構成比
下 関 市	82,681,430	3,600,886,932	1,066,148,639	4,096,687,243	8,846,404,244	20.2
宇 部 市	50,878,301	2,124,703,314	607,739,876	2,264,535,263	5,047,856,754	11.5
山 口 市	56,105,136	2,416,881,511	590,580,599	2,198,987,999	5,262,555,245	12.0
萩 市	18,188,106	640,188,460	260,630,040	885,821,986	1,804,828,592	4.1
防 府 市	35,568,535	1,446,564,048	409,945,274	1,413,997,441	3,306,075,298	7.6
下 松 市	18,544,536	768,765,023	169,230,033	536,292,404	1,492,831,996	3.4
岩 国 市	43,996,958	2,031,119,952	556,596,500	1,943,473,208	4,575,186,618	10.5
光 市	18,515,816	852,918,245	192,735,485	606,669,373	1,670,838,919	3.8
長 門 市	13,776,216	486,101,293	177,466,073	689,601,057	1,366,944,639	3.1
柳 井 市	12,684,793	475,433,738	151,363,170	480,664,426	1,120,146,127	2.6
美 祢 市	10,441,300	338,656,563	120,592,156	490,070,090	959,760,109	2.2
周 南 市	44,395,546	1,953,216,839	509,374,933	1,674,406,731	4,181,394,049	9.6
山陽小野田市	20,899,900	825,827,881	230,267,311	916,137,933	1,993,133,025	4.5
周防大島町	8,937,312	294,930,843	124,320,501	409,266,434	837,455,090	1.9
和 木 町	4,117,360	71,806,724	18,585,429	72,875,775	167,385,288	0.4
上 関 町	3,575,195	44,462,713	24,413,463	75,472,018	147,923,389	0.3
田 布 施 町	7,150,568	229,872,179	60,201,958	201,158,266	498,382,971	1.1
平 生 町	6,317,738	181,201,791	54,118,486	167,683,215	409,321,230	0.9
阿 武 町	3,650,254	44,428,831	21,404,769	72,583,609	142,067,463	0.3
合 計	460,425,000	18,827,966,880	5,345,714,695	19,196,384,471	43,830,491,046	100.0

第2款 国庫支出金

収入済額は811億3,957万2,969円で、歳入決算額全体の32.8%を占め、前年度と比較して19億6,262万7,354円（2.4%）減少している。国庫支出金のうち、国庫負担金の収入済額は599億59万614円で、療養給付費負担金及び高額医療費負担金である。

また、国庫補助金の収入済額は212億3,898万2,355円で、主なものは財政調整交付金等である。

第3款 県支出金

収入済額は198億7,608万2,417円で、歳入決算額全体の8.0%を占め、前年度と比較して3億7,150万7,768円（1.9%）増加している。収入済額の内訳は、療養給付費負担金が189億6,198万192円、高額医療費負担金が9億1,410万2,225円である。

第4款 支払基金交付金

収入済額は910億467万2,456円で、前年度と比較して2,609万675円（0.03%）減少している。

支払基金交付金は、現役世代が加入する保険者からの後期高齢者支援金であり、歳入決算額全体の36.7%を占めている。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

収入済額は6,613万6,134円で、前年度と比較して1,964万3,623円（42.3%）増加している。

特別高額医療費共同事業交付金は、高額な医療費の発生による財政リスクを緩和するため、各広域連合からの拠出金を財源に国民健康保険中央会から交付される交付金である。

第6款 財産収入

収入済額は48万33円で、後期高齢者医療給付費準備基金を原資に定期預金で運用した利子収入等である。

前年度と比較して38万4,630円（403.2%）増加している。

第7款 寄附金

収入済額は、前年度と同様0円である。

第8款 繰入金

収入済額は0円で、本年度も後期高齢者医療給付費準備基金からの繰入はなかった。

第9款 繰越金

収入済額は115億9,617万9,898円で、前年度と比較して66億5,973万5,329円（134.9%）増加している。

第10款 財政安定化基金借入金

収入済額は、前年度と同様0円である。

第11款 諸収入

収入済額は2億4,251万4,229円で、前年度と比較して4,937万5,717円（16.9%）減少している。

収入済額のうち雑入が2億3,947万5,735円で、その主なものは第三者納付金2億2,625万6,316円、一部負担金等による返納金1,217万865円である。

不納欠損額90万2,596円は、すべて返納金である。

収入未済額は4,156万7,944円で、その内訳は第三者納付金が2,932万6,030円、返納金が1,224万1,914円である。

(3) 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	579,036,421	0.2	572,464,995	0.2	6,571,426	1.1
保険給付費	228,740,420,353	95.5	225,911,773,929	97.8	2,828,646,424	1.3
特別高額医療費 共同事業拠出金	78,778,623	0.0	68,905,075	0.0	9,873,548	14.3
保健事業費	455,317,283	0.2	394,453,823	0.2	60,863,460	15.4
基金積立金	2,354,411,133	1.0	465,598,843	0.2	1,888,812,290	405.7
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	7,337,815,930	3.1	3,489,064,225	1.5	3,848,751,705	110.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	239,545,779,743	100.0	230,902,260,890	100.0	8,643,518,853	3.7

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額
		金額	執行率		
総務費	623,803,000	579,036,421	92.8	0	44,766,579
保険給付費	238,845,924,000	228,740,420,353	95.8	0	10,105,503,647
特別高額医療費 共同事業拠出金	95,146,000	78,778,623	82.8	0	16,367,377
保健事業費	498,515,000	455,317,283	91.3	0	43,197,717
基金積立金	2,354,436,000	2,354,411,133	100.0	0	24,867
公債費	1,000	0	0.0	0	1,000
諸支出金	7,356,630,000	7,337,815,930	99.7	0	18,814,070
予備費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000
合計	249,778,455,000	239,545,779,743	95.9	0	10,232,675,257

支出済額は2,395億226万890円で、予算現額2,497億7,845万5,000円に対する執行率は95.9%となっている。

前年度と比較して86億4,351万8,853円(3.7%)増加しているが、これは主に、保険給付費及び諸支出金が増加したことによるものである。

款別の状況は次のとおりである。

第1款 総務費

総務費は、主に後期高齢者医療制度の運営に要する経費である。

支出済額は5億7,903万6,421円で、前年度と比較して657万1,426円（1.1%）増加している。

増加の主な要因は総務管理費で、マイナンバーカード取得促進に係る申請書等発送を行ったことによる。

第2款 保険給付費

保険給付費は、療養給付費、療養費、訪問看護療養費、審査支払手数料、高額療養費、高額介護合算療養費、葬祭費、傷病手当金を支出している。

支出済額2,287億4,042万353円は、歳出決算額全体の95.5%を占め、前年度と比較して28億2,864万6,424円（1.3%）増加している。

第4款 特別高額医療費共同事業拠出金

特別高額医療費共同事業拠出金は、著しく高額な医療費の発生による財政負担を軽減するため、全国の広域連合で行う事業への拠出金である。

支出済額は7,877万8,623円で、前年度と比較して987万3,548円（14.3%）増加している。

第5款 保健事業費

保健事業費は、健康診査費用や健康増進事業に係る経費を支出している。

支出済額は4億5,531万7,283円で、前年度と比較して6,086万3,460円（15.4%）増加している。これは主に、一体的実施事業の開始に伴う増加によるものである。

第6款 基金積立金

後期高齢者医療給付費準備基金への積立金で、前年度決算剰余金及び基金の運用益を積み立てたものである。

支出済額は23億5,441万1,133円で、前年度と比較して18億8,881万2,290円（405.7%）増加している。

第7款 公債費

一時借入金に係る利子で、借り入れがなかったため、予算の執行はない。

第8款 諸支出金

支出済額は73億3,781万5,930円で、前年度と比較して38億4,875万1,705円（110.3%）増加している。

諸支出金の主なものは、前年度療養給付費等負担金等の確定に伴う国、県及び市町への返還金である。

第7 財産の状況

令和3年度における財産の異動状況は、次のとおりである。

1 公有財産

本年度末における公有財産はなく、本年度中の異動もない。

2 物品

重要物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
取得価格が200万円以上の物品	1			1

本年度末における重要物品は、事務用機器類（財務会計システム一式）1点である。本年度中の異動はない。

3 債権

本年度末における債権はなく、本年度中の異動もない。

4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
財政調整基金	11,947,746	2,170,124		14,117,870
後期高齢者医療給付費準備基金	5,872,827,766	2,354,410,033		8,227,237,799

財政調整基金の本年度中増加額217万124円は、令和2年度一般会計決算剰余金の2分の1相当額及び運用益を積み立てたものである。

後期高齢者医療給付費準備基金の本年度中増加額23億5,441万33円は、令和2年度後期高齢者医療特別会計決算剰余金及び運用益を積み立てたものである。

なお、金額は、各年度の4月1日から3月31日までの増減額であり、出納整理期間中の異動を含まないため各会計の決算額とは一致しない場合がある。

第8 むすび

令和3年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額6,638万4,356円（前年度比12.1%減）、歳出総額6,078万1,779円（前年度比14.6%減）で、実質収支額は560万2,577円の黒字となった。

本広域連合事務局や議会を運営する経費については、引き続き事務経費の節減に努めるとともに効率的な予算執行に努められたい。

次に、後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額は、歳入総額2,477億5,612万9,182円（前年度比2.2%増）、歳出総額2,395億4,577万9,743円（前年度比3.7%増）で、実質収支額は82億1,034万9,439円の黒字となった。

歳入では、市町における現年度賦課分保険料の収納率は99.66%と高い収納率ではあるが、公平負担と財源確保のためにも、今後も市町と連携した収納対策に取り組まれたい。また、一部負担金等に係る返還金及び第三者行為による賠償金等について生じた収入未済額は、給付の適正化や公平性の確保等の観点から、適正な債権管理を行うとともに、引き続き解消に努められたい。

歳出では、その大部分を占める保険給付費が前年度比1.3%の増となっているが、新型コロナウイルス感染症の流行前の令和元年度の水準は下回っている。新型コロナウイルス感染症の影響は依然として不透明な状況であるが、今後は被保険者の増加等に伴う医療費の増大が見込まれることから、医療費適正化に向け、ジェネリック医薬品の利用促進や適正請求の周知に努めるとともに、保健事業については、市町への事業委託を推進し、市町が実施する国民健康保険事業及び介護保険の地域支援事業と一体的に実施するフレイル対策や生活習慣病の重症化予防等、事業の一層の充実を図られたい。

最後に、後期高齢者医療制度は、「団塊の世代」が75歳以上となる2025年問題など、被保険者の急増によりその重要性はますます高まっていくと考えられる。今後も国の動向を注視し、制度改正等に的確な対応をするとともに、県内市町や関係機関等と一層の連携を図りながら、適切な事務執行、予算執行に留意し、引き続き健全な財政運営と制度の円滑かつ安定的な運営に努められたい。